

(論文)

大学生の自己肯定感における対人関係の影響

—コミュニケーションを重視して—

吉森丹衣子

キーワード

自己肯定感 対人関係 コミュニケーション 大学生 影響

1. 問題提起と目的

1-1. 教育領域における自己肯定感

近年、教育現場において「自己肯定感」というワードが頻繁に利用されている。「自己肯定感」は、1994年に高垣忠一郎が提唱した言葉である。高垣(1994)は、子どもを対象とした自身のカウンセリング経験から、没個性が生じている子どもの状態像を説明する言葉として「自己肯定感」を用いている。

日本の教育現場において自己肯定感が注目されたきっかけは、日本の子どもの自己評価が諸外国に比べて低いことが指摘されてからである。(e.g. 文部科学省、2002。日本青少年研究所、2002、2009)。これは現在でも継続しており、日本青少年研究所(2014)の調査によれば、日本の高校生は米国・中国・韓国に比べ自己評価が低いことが示されている。

日本青少年研究所(2014)の報告には、各質問項目に対する1980年、2002年、2005年、2011年の調査結果が記載されている。その中に「私は他の人々に劣らず価値のある人間である」、「全体としてみれば、私は自分に満足している」という質問項目がある。これらの質問に対する回答として「とても満足」、「まあ満足」と回答する割合が、日本は明らかに低い。反対に「自分はダメな人間だと思うことがある」という質問項目に対して「よくあてはまる」、「あてはまる」と回答する率は、諸外国に比べ高い傾向にある。

このような状況を踏まえ、各自治体では自己肯定感の向上を、教育方針やビジョンの一部として取り入れている。取り組みの一部としていない場合でも、子どもの状態または望ましい姿を表現する用語として自己肯定感が使用されている。Table 1は「自己肯定感」という用語を用いている都道府県の各自治体(教育委員会または教育研究所)による取り組みである。

Table 1の内容からわかるように、自己肯定感という用語は全国で使用されている。例えば、岩手県立総合教育センター(2011)では、支援が必要な生徒の自己肯定感の低下を指摘し、自己肯定感の低下が社会生活への適応に影響するとしている。また、山梨県教育委員会(2014)の記述では、他者を思

Table 1 自己肯定感を取り入れた各自治体の取り組み

都道府県	年 度	取組み名／資料名
北海道	平成26年度	子どもたちの自己肯定感を育み夢や希望を持つことができる地域づくりを推進するための方策について（提言）
岩手県	平成23年度	中学校・高等学校 すべての生徒が輝く指導・支援のすすめ
静岡県	平成23年度・24年度	特別支援学校の魅力ある授業づくり「自己肯定感を育てる授業」
三重県	平成24年度	みえの学力向上県民運動
福島県	平成22年度	家庭教育サポートブック（冊子）
神奈川県	平成24年度	かながわの教育がめざすもの
宮城県	平成26年度	校内研究の充実3「集団作り」と「授業づくり」7つの視点
栃木県	平成20年度・21年度	生徒指導推進委員会協議のまとめに「自己肯定感」の記載が1か所
群馬県	平成27年度	平成27年度教育委員会運営方針
千葉県	平成26年度	千葉県教育の目指す姿
東京都	平成20年度～25年度	自尊感情や自己肯定感に関する研究について
福井県	不明	学力向上プランの概要（3）に「自己肯定感を高めていく」との記載あり。
山梨県	平成26年度～30年度	『新やまなしの教育振興プラン』未来への希望
長野県	平成25年度～29年度	長野県次世代サポートプラン
岐阜県	平成26年度	第2次 岐阜県教育ビジョン（平成26～30年）
兵庫県	平成21年度	ひょうご教育創造プラン（兵庫県教育基本計画）「心の推進」
和歌山県	平成25年度	「和歌山県教育振興アクションプラン2014」（いじめ・不登校の未然防止に向けた自尊感情や自己肯定感を高める取組の推進）
鳥取県	平成25年度	高等学校における特別支援教育の手引き
高知県	平成21年度	高知県教育振興基本計画 第4章「3つの視点に基づく10の基本方針」
沖縄県	平成25年度～27年度	学校教育における指導努力点の中で「自己肯定感」の記載有
佐賀県	平成22年度	不登校支援（実践校からみる不登校対策の5つのポイント）の1／自己肯定感をはぐくむ人間関係づくり・授業づくり
長崎県	平成25年度	長崎県いじめ防止基本方針

いやり、社会的絆を深めようとする姿勢を育む基盤として自己肯定感の存在が示されている。

自己肯定感は意欲との関連性も指摘されており、中央教育審議会（2007）による「次代を担う自立した青少年の育成に向けて（答申）」の中では、自己肯定感の低下が意欲低下と関連していることが指摘されている。自己肯定感と意欲の関係性について、福島県教育委員会（2011）では、自己肯定感の高い子どもほど、意欲があり、前向きであるとしている。

このように自己肯定感は、日本の教育現場において「他者との関係」や「活動意欲」など、さまざまな要素と関係づけられ、語られている。そして、その要素の多くは、子どもの学校生活全般に影響するものである。そのため「自己肯定感」は、現在の子どもを語るキーワードの1つとなっており、平成26年3月28日に行われた中央教育審議会配布された資料「教育再生の実現に向けて（資料1）」でも、「我が国の危機的状況」の1つとして「自己肯定感」の低下があげられている。

2

1-2. 心理学の領域における自己肯定感

教育現場において「自己肯定感」が重要視されていることは、前節で述べた通りである。この流れを受け、心理学の領域でも「自己肯定感」は注目されている。例えば、雑誌「児童心理」では、2010年3月号と2014年6月号において「自己肯定感」の特集が組まれている。また、2016年7月には「臨床精神医学」において「自己受容・肯定感と精神科臨床」として特集が組まれている。

このように注目されている自己肯定感であるが、これまで自尊感情（self-esteem）との関連性が何

度も指摘されており、明確な弁別化はなされていない。そのため自己肯定感については、心理学的観点から見た際に、どのような定義、概念になるのか検討し、類似概念との弁別化を図る必要がある。

そもそも自己肯定には、Steele (1988) によって提唱された自己肯定化理論がある。Steele (1988) は、人は特定の自己概念が脅威にさらされると、脅威にさらされた部分ではなく、全体的な自己または異なる側面を肯定化することにより脅威に対応すると述べている。この理論の前提として、「適応的・道徳的に適切で、能力があり安定している」という自己完全性 (Self-integrity) を維持させようとする自己防衛システムの存在が指摘されている (Steele, 1988)。

Steele (1988) によれば、自己肯定化によって、個人は直面している脅威を客観的に捉えるようになるかとされている。つまり、自己のネガティブな側面に直面化した際、その側面とは異なる側面を肯定化することで、ネガティブな側面から目を逸らすのではなく、ネガティブな側面の客観化が可能になるのである。

このような指摘は、内田 (2008) によってもなされている。内田 (2008) は、自己肯定感の違いによって、子どもの活動への取り組みの姿勢や、傷つき体験の有無に違いがあることを指摘した上で、子どもは家庭での傷つきを、学校での友人との関わりの中で取り戻すことができるなどの例をあげ、子どもの自己肯定感の多面性を指摘している。

このSteele (1988) と内田 (2008) の指摘から、自己肯定化には、自己概念の複数の側面や全体性関わっていると考えられる。この多面的な肯定化が、日本の自己肯定感研究においては「自己受容」として受け入れられている面がある。Table 2に、日本の自己肯定感研究で示された操作的定義について示す。

Table 2の内容から、おおよその研究に共通する言葉として「認める」や「肯定する」が用いら

Table 2 各研究者による自己肯定感の定義

研究者	定義
樋口・松浦 (2002a)	現在の自分を自分であると認める感覚。 (下位概念: 諦観・帰属・独立の3つの概念により構成されると過程) ※ 諦観—受容/帰属—所属認識/独立—自律
樋口・松浦 (2002b)	現在の自分を自分であると認める感覚。 (下位概念: 自律・自信・信頼・過去)
高垣 (2004)	自分自身のあり方を肯定する気持ちであり、自分のことを好きである気持ち。
田中 (2005) 田中 (2008)	自己に対して肯定的で、好ましく思うような態度や感情。 自己に対して前向きで、好ましく思うような態度や感情。
多田ら (2007)	「自分自身のことが好き (自己受容)」、「自分自身を大切にしている (自己尊重)」、「生まれてきてよかった (自分の命に対する受容)」を合わせたもの。
久芳ら (2007)	自分自身のあり方を概して肯定する気持ち。 (理想自己と現実自己のずれをうまく調節しながら、ありのままの自己を受け入れるという自己受容性とは区別する)
東京都教育委員会 (2009)	自分に対する評価を行う際に、自分のよさを肯定的に認める感情。
明橋 (2010)	自己肯定感とは「自分は大切な人間だ」、「自分は生きている価値がある」、「自分は必要な人間だ」という気持ち。
諸富 (2011)	自己肯定感と他概念との関連性について図式化。
江角・庄司 (2012)	自己の価値基準を基にした、よいもダメも含め自分は自分であって大丈夫という感覚。
三浦 (2012)	被受容感と自尊感情からなる。

れている。これらに類似する概念として「自己受容」があげられる。これに加え、諸富（2011、2016）は、自己肯定感と類似する概念として「自己効力感」、「自己有用感」、「自己有能感」をあげ、その関係性について検討している。

このように自己肯定感は心理学の領域においても、継続的に注目されるものとなっている。しかし、その定義や概念、および他概念との弁別性について、まだ検討の必要性が残されているのが現状と言える。

1-3. 自己肯定感への影響要因

心理学の領域において自己肯定感の定義は未だ不明確である。このような状況下ではあるが、文部科学省（2002）や日本青少年研究所（2002、2009、2014）によって日本の子どもの自己肯定感の低さが指摘されて以降、自己肯定感の向上が常に求められている。そして、教育現場では、自己肯定感の向上を目的とした授業研究が実践され（e.g. 高橋あつ子、2001）、心理の領域では自己肯定感への影響要因が検討されている。

久芳ら（2007）は、小学生から高校生までを対象に、自己肯定感の性差、学年差の検討および自己肯定感を規定する人のかかわりの要因について調査を行っている。その結果、中学2年生以降、女子よりも男子の方が高い自己肯定感を示すことが明らかにされている。学年差については、男子は小学校6年生から自己肯定感が低下しはじめ、女子は小学校4～6年で一度急激に低下し、その後中学2年生でさらに低下することが示されている。これらのことから、性別や年齢が自己肯定感と関連するとわかる。

さらに、対人関係の規定要因については、「友だちへの気づかい」が、影響要因としてあげられている。「友だちへの気づかい」は、性別や年齢と関連しながらポジティブな影響を及ぼす場合と、ネガティブな影響を及ぼす場合があることが示されている。その内、高校生においては「友だちへの気づかい」がポジティブな影響を与えることが示されている。

粟谷ら（2010）は、家族との関係性も含めた調査を小学校5年生から中学3年生までを対象として行っている。その結果、学校においては「学校における友人関係」や「進路についての意識」が影響していることが示唆された。それに対し、家庭では「家族との会話」や「家出の手伝い」が、自己肯定感に影響することを示唆されている。

高校生を対象とした研究としては、青戸ら（2012）がある。青戸ら（2012）は、定時制の高校生を対象とした事例研究から、自己肯定感への影響要因を検討している。その結果、「わかりやすい学習」、「良好な人間関係（先生・友人）」、「社会での経験」が示唆された。

これらの先行研究から、自己肯定感が対人関係やコミュニケーション、およびスキルと関連していることがわかる。しかし、これまで自己肯定感の向上については小中学生が注目され、それ以降の学生に対する調査はあまりなされていない。特に、大学生の自己肯定感に対する影響要因に関する調査が少ないのが現状である。

- 4 そこで本研究では、大学生を対象に調査を行い、大学生の自己肯定感における影響要因について明らかにすることを目的とする。また本研究では、小中学生を対象とした先行研究の結果を踏まえ、対人関係およびコミュニケーションとの関連性について調査、検討を行う。

2. 方法

2-1. 調査内容の設定

a. 自己肯定感尺度

本調査では、大学生の自己肯定感を測定するために、吉森（2014）が作成した大学生版自己肯定感尺度を用いた。本尺度は9項目、1因子構造であり、回答は「あてはまる」から「あてはまらない」までの5件法で回答する形式となっている。

b. 見捨てられ不安尺度

対人関係における不安を測定するために、吉森（2012）の見捨てられ不安尺度を使用した。本尺度は24項目、2因子構造からなり、質問に対し「あてはまる」から「あてはまらない」の5件法で回答する。

c. 大学生版コミュニケーションスキルに関する項目

大学生のコミュニケーションスキルを測定するために、コミュニケーションスキルに関する質問項目を作成した。項目作成は、ソーシャルスキルトレーニングの専門家2名の協力を得て行われた。本尺度では大学生を対象とした調査を目的としていることから、コミュニケーションスキルの一部として異年齢間でのコミュニケーションを前提とした項目を含めた。また、大学生においては社会との接点が多いことから(アルバイトなど)、処世術的な内容も項目に含まれている。収集の結果、12項目が抽出された。本尺度は「まったくあてはまらない」から「よくあてはまる」までの5件法により得点化された。

d. サポートに関する項目

過去と現在におけるサポートを測定するために支援職に従事する臨床心理士2名から聞き取り調査を行い6項目を抽出した。過去のサポートについては、明確な環境の変化が生じると考えられる進学(小学校、中学校、高校)を区切りとして、各期間のサポートを尋ねる項目を含めた。また、継続的にサポート源と考えられる「家族」に関する項目も収集された。

本尺度では5件法による回答を求めた。回答は項目1～3については「たくさんいた」から「いなかった」、項目4は「助けてくれる」から「助けてくれない」。項目5は「とても仲が良い」から「とても仲が悪い」、項目6は「たくさんある」から「まったくない」であった。

2-2. 調査月日と調査協力者

2015年7月～12月、関東圏の私立大学の講義時間中にアンケートを配布し、回答を得た。回答は無記名で行われた。調査協力者は同大学の1～4年生203名(男性57名、女性143名)であった。このうち調査に参加し、記入ミスのない185名(男子61名、女性124名)のデータを分析した。分析には統計ソフトPASW statistics18.0を使用した。

5

3. 結果

3-1. 大学生版コミュニケーションスキルにおける分析結果

3-1-1. 因子分析結果

12項目それぞれについて、平均値と標準偏差を算出し、天井効果およびフロアー効果について検討を行ったが、該当する項目は算出されなかった。結果、12項目に対し主因子法およびプロマ

ックス回転による因子分析を行った。

固有値とスクリープロットから因子数は2因子と設定された。因子負荷量が0.4に満たない項目、および他因子への負荷量が0.3を超える項目を削除基準とした結果、4項目が削除された。結果8項目からなる「大学生版コミュニケーションスキル尺度」が完成した。以上の結果をTable 3に示す。

第一因子は、項目6「私は状況にふさわしい行動をとることができる」、項目3「相手を不快にさせることなく、自分の意見を主張できる」、項目10「嫌われないように、自分の要求を話すことができる」などに因子負荷量が高く、対人関係において適切な対応スキルの有無を意味する項目から構成されている。そのため、「対応スキル」と命名した。

第二因子は、項目8「初対面の人とも抵抗なく話ができる」、項目1「私は友人を作ることに苦勞しない」、項目2「違う世代の人たちともうまくコミュニケーションをとることができる」で構成され、対人関係における自信を意味する項目から構成されている。そのため、「対人効力感」と命名した。

3-1-2. 信頼性の検討

本研究によって作成された友人間コミュニケーションスキル尺度の信頼性について、下位尺度ごとにCronbachの α 係数を算出した。その結果、「対応スキル」因子において $\alpha = .791$ 、「対人効力感」因子で $\alpha = .730$ であった。全体の信頼性は $\alpha = .796$ であった。以上の結果から、本尺度は十分な信頼性を備えていると考えられる。

Table 3 大学生版コミュニケーションスキル尺度の因子分析結果

	第1因子	第2因子	
06. 私は状況にふさわしい行動をとることができる	.779	.042	
03. 相手を不快にさせることなく、自分の意見を主張できる	.675	.097	
10. 嫌われないように、自分の要求を話すことができる	.610	.118	
11. 場に応じて、本音と建前を使い分けられる	.540	-.122	
12. これまでの友人関係でコミュニケーションにかかわるトラブルを起こすようなことはなかった	.464	-.107	
08. 初対面の人とも抵抗なく話ができる	-.169	.839	
01. 私は友人を作ることに苦勞しない	-.011	.828	
02. 違う世代の人たちともうまくコミュニケーションをとることができる	.119	.632	
	累積寄与率 (%)	35.51	47.79
	因子間相関		.647

3-2. サポート受容感に関する分析結果

3-2-1. 因子分析結果

6

6項目それぞれについて、平均値と標準偏差を算出し、天井効果およびフロアー効果について検討を行った。その結果、項目4に天井効果が見られたため削除し、残り5項目に対して主因子法およびプロマックス回転による因子分析を行った。

固有値とスクリープロットから因子数は1因子と設定された。因子負荷量が0.4に満たない項目、および他因子への負荷量が0.3を超える項目を削除基準とした。その結果、1項目が削除され、4項目からなる「サポート受容感尺度」が完成した。以上の結果をTable 4に示す

3-2-2. 信頼性の検討

本研究によって作成されたサポート受容感尺度の信頼性について、Cronbachの α 係数を算出した。その結果、信頼性は $\alpha = .724$ であった。以上の結果から、本尺度は一定の信頼性を備えていると考えられる。

Table 4 サポート受容感尺度の因子分析結果

	第1因子
02. あなたが中学生の時、困ったときに助けてくれる人または、相談できる人はいましたか	.776
01. あなたが小学生の時、困ったときに助けてくれる人または、相談できる人はいましたか	.742
03. あなたが高校生の時、困ったときに助けてくれる人または、相談できる人はいましたか	.610
05. あなたには、自分の力を発揮できる場所(領域)がありますか	.456
累積寄与率(%)	43.31

3-3. 自己肯定感尺度における重回帰分析

本研究で使用した質問紙の基礎統計として、各尺度の平均値と標準偏差を算出した。Table 5に結果を示す。

次に、見捨てられ不安、大学生版コミュニケーションスキル、サポート受容感が大学生の自己肯定感とどの程度関連するかを検討するため、各尺度を説明変数として階層的重回帰分析を行った。ステップ1で見捨てられ不安を投入し、ステップ2では見捨てられ不安に加え、大学生版コミュニケーションスキルを投入した。サポート受容感は分析の結果除外された。

その結果、モデル2では調整済み R^2 が390から、426に増加した。また、モデル2の標準化係数 β において、見捨てられ不安と大学生版コミュニケーションスキル得点は、共に自己肯定感に有意な影響を与えていることが明らかとなった。見捨てられ不安においては、負の標準回帰係数が示され($\beta = -.522, p < .001$)、大学生版コミュニケーションスキルでは、正の標準回帰係数が示された($\beta = .216, p < .001$)。

多重共線性に関して検討するため、各説明変数のVIFを確認した。結果、 $VIF = 1.00 - 1.294$ であり、多重共線性の問題は生じていないと判断した。重回帰分析の結果を分析の結果をTable 6に示す。

Table 5 各下位尺度の記述統計

	M	SD
大学生版自己肯定感尺度	26.02	6.30
見捨てられ不安尺度	69.39	14.64
大学生版コミュニケーションスキル尺度	24.87	5.43
サポート受容感尺度	15.11	2.93

Table 6 自己肯定感における重回帰分析結果

	ΔR^2	β
ステップ1	.390***	
見捨てられ不安		-.625***
ステップ2	.426***	
見捨てられ不安		-.522***
大学生版コミュニケーションスキル		.216***

*** $p < .001$

7

4. 考察

4-1. 大学生版コミュニケーションスキル尺度およびサポート受容感尺度

本研究では、自己肯定感への影響要因を検討するために、大学生版コミュニケーションスキル尺度およびサポート尺度は作成した。作成された両尺度は、その項目数の少なさと、信頼性を有して

いることから、ある程度の利用性を持った尺度であると考えられる。

しかし、両尺度とも調査協力者の少なさ、性差の偏り、妥当性について検討がなされていない点が課題として指摘できる。そのため、今後調査協力者を増やし、性差と是正した上で再調査を行う必要がある。また、信頼性をより高め、妥当性について検討を行うための追試が望まれる。

4-2. 自己肯定感における重回帰分析

本研究では、大学生の自己肯定感への影響要因を明らかにするために、大学生版自己肯定感尺度、見捨てられ不安尺度、サポート尺度、大学生版ソーシャルスキル尺度を用いた調査を行った。自己肯定感を従属変数として、重回帰分析を行った結果、見捨てられ不安と大学生版コミュニケーションスキルが、自己肯定感に有意な影響を与えていることが明らかとなった。

このことから、見捨てられ不安の低さと、大学生版コミュニケーションスキルの高さから、自己肯定感がある程度、予測可能であることが示された。見捨てられ不安は、対人関係における「承認」と反比例する。そのため、対人関係における「承認」とコミュニケーションスキルの増加が、自己肯定感を高める要因になると判断できる。

しかし、調整済み R^2 の値から、自己肯定感の予測において見捨てられ不安と大学生版コミュニケーションスキルだけでは不十分である。そのため今後は、大学生の自己肯定感の影響要因について、学業や社会との関係など学生生活に関連する幅広い要素を含めた調査を行う必要があるだろう。

今回の結果から、自己肯定感に対しサポート受容感が影響を与えないことが明らかとなった。しかし、本研究で作成されたサポート受容感尺度は、過去のサポートに関して尋ねる項目が多く、現在のサポートについては質問がなされていない。

Steele (1988) の自己肯定化理論や、高垣 (1994) が自己肯定感を提唱した背景から推察するに、個人がおかれている状況下 (現在) における周囲と自己との関係性が大きく影響していると考えられる。それに対し、サポート受容感尺度は、主に過去のサポートについて質問をしている。そのため、サポート受容感尺度の値は、自己肯定感に影響を与えなかったと判断できる。自己肯定感とサポートとの関係性については、今後、現在のサポート受容感を含めた尺度を作成し、追試する必要がある。

4-3. 今後の課題

現在の自己肯定感は、教育と心理学の領域において注目を集めている。その背景には、日本の子どもの自己肯定感の低さがあり、自己肯定感の向上の必要性に関する指摘がある。自己肯定感を効果的に向上させるためにも、自己肯定感への影響要因を明確化することは急務と言える。しかし、心理学の領域において自己肯定感の定義は不明確なのが現状であり、他概念との関係性についても十分な弁別が行われていない。

8 今回の調査結果を踏まえると、適合度は低いものの、自己肯定感が対人関係の中で生じることは、先行研究の結果からも疑いようがない。Cooley (1902) は、全ての自己は社会的自己であるとし、「鏡映自己 (looking-glass self)」（他者の評価を手掛かりとして作られる自己像）を提唱している。このような指摘から、心理領域における今後の研究では、他者の存在を含めた自己肯定感を定義し、尺度化する必要があるだろう。

他者の視点を認識するためには、高次の認知機能が必要であり、認知機能は発達段階によって変化する。また、個人を取り巻く他者の存在や関係性も、発達段階によって大きく変化する。そのため、今後の研究では、発達段階を踏まえた自己肯定感の研究および尺度の作成が必要である。特に、

教育領域のニーズから、小中学生の自己肯定感に関する標準化された尺度の作成は急務である。

斎藤ら（2008）によれば、自己肯定感の低い子どもほど相談機関につながりにくいことが指摘されている。小学校高学年から中学生の間に問題行動が増加することはすでに明らかである（文部科学省、2015）。自己肯定感が低く、相談機関につながれない子どもたちへの適切な支援を検討するためにも自己肯定感に関する調査は急務と言える。

これらの研究を通し、自己肯定感と関連する要因が明らかにし、自己肯定感を高める方法がより明確にすることが望まれる。そして、自己肯定感の向上を目的としたアクションリサーチの実施を通して、子どもたちの自己肯定感を向上することが期待されている。

【引用文献】

- 青戸泰子・村瀬まき 2012 「定時制高校生の自己肯定感を高める要因に関する一研究」『岐阜女子大学文化創造学部』42: 41-54。
- 粟谷初子・本間友巳 2009 「思春期の自己肯定感のあり方に影響を及ぼす要因について一学校生活適応感、生活習慣との関係性を中心に」『京都大学教育実践研究紀要』10: 193-202。
- Cooley, C. H. 1902 「Human Nature and the Social Order」。
- 江角周子・庄司一子（2012）。中学生の自己肯定感とピア・サポートとの関連の検討 日本教育心理学会総会発表論文集（54）、765。
- 樋口善之・松浦賢長 2002a 「自己肯定感の構成概念および自己肯定感尺度の作成に関する研究」『母性衛生』43-3: 500-504。
- 樋口善之・松浦賢長 2002b 「新たに作成した自己肯定感尺度の妥当性と信頼性に関する研究」『母性衛生』43-4: 505-512。
- 久芳 美恵子・斎藤 真沙美・小林 正幸 2007 「小、中、高校生の自己肯定感に関する研究」『東京女子体育大学・東京女子体育短期大学紀要』42: 51-60。
- 日本青少年研究所 2002 「中学生の生活意識調査」一ツ橋文芸教育振興会。
- 日本青少年研究所 2009 「中学生・高校生の生活と意識調査報告書」。
- 日本青少年研究所 2014 「国際比較からみた日本の高校生 80年代からの変遷」一ツ橋文芸教育振興会。
- 三浦修平 2012 「自己肯定感とは何か：総合的・実践的研究をめざして」『子どもの権利研究』21: 118-126。
- 文部科学省 2002 「児童生徒の心の健康と生活習慣に関する調査」。
- 文部科学省 2015 「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」。
- 諸富祥彦 2011 「ほんものの「自己肯定感」を育てる道徳授業 小学校編」明治図書出版。
- 諸富祥彦 2016 「自己肯定感と自己受容」『臨床精神医学』45: 869-875。
- 斎藤富由起・小野淳・社浦竜太・守谷賢二 2008 「高校生における居場所感と自己肯定感および無効化環境体験との関連性」『千里金蘭大学紀要』5: 69-81。
- Steele (1988) The Psychology of self-affirmation: Sustaining the Integrity of the self Advances in Experimental social psychology Volum21, pp261-302。
- 多田玲子・蛭崎奈津子・石井トク 2007 「親との関係と自尊感情、自己肯定感との関連」『母性看護』38: 53-55。
- 高垣忠一郎 1994 「子どもの個性と自己肯定感」『教育』44-3: 15-24 国土社。
- 高垣忠一郎 2004 「生きることと自己肯定感」新日本出版社。

- 高橋あつ子 2001 「自己肯定感促進のための実験授業が自己意識の変化に及ぼす効果」『教育心理学研究』 50: 103-112。
- 田中 道弘 2005 「自己肯定感尺度の作成と項目の検討」『常盤大学人間科学論究』 13: 15-27。
- 田中 道弘 2008 「Rosenbergの自尊心尺度をめぐる問題と自己肯定感尺度の作成と項目の検討」『博士論文』。
- 東京都教育委員会 2009 自尊感情や自己肯定感に関する研究（第2年次）〈http://www.kyoiku-kensyu.metro.tokyo.jp/09seika/reports/files/bulletin/h21/h21_01.pdf：アクセス日時2016年9月4日〉
- 中央教育審議会2007 「「次代を担う自立した青少年の育成に向けて」（答申）第1章 今なぜ、青少年の意欲を高め、心と体の相伴った成長を促す必要があるのか」。
- 〈http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/07020115/001.htm：アクセス日時2016年9月4日〉
- 内田塔子 2008 「子ども支援の相談・救済」：1-26 日本評論社。
- 吉森丹衣子 2012 「青年期における見捨てられ不安尺度開発の試み その1：社会構造の変化を重視して」『千里金蘭大学紀要』 9: 13-20。
- 吉森丹衣子 2014 「大学生版自己肯定感尺度の作成：カウンセリングの立場を重視して」『国際経営・文化研究』 19-1: 105-115。

（受理 平成28年9月20日）